

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成28年6月7日提出 |
| 【発行者名】 | 新光投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 修一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目17番10号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 坂本 久 |
| 【電話番号】 | 03-3277-1800 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 新光 US - REIT オープン（年1回決算型） |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成27年12月8日から平成28年12月5日まで) 3兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成27年12月 7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

<訂正前>

(略)

2. マザーファンドにおけるUS - REITの運用指図に関する権限を、インベスコ・アドバイザーズ・インクに委託します。

インベスコ・アドバイザーズ・インクは、7,558億米ドル（2015年9月末現在）の運用資産を有する世界的な独立系運用会社の一つであるインベスコ・リミテッドの一員です。同社の不動産部門であるインベスコ・リアル・エステートは米国テキサス州ダラスに本拠を置き、1983年より運用を開始しています。

(略)

<訂正後>

(略)

2. マザーファンドにおけるUS - REITの運用指図に関する権限を、インベスコ・アドバイザーズ・インクに委託します。

インベスコ・アドバイザーズ・インクは、7,715億米ドル（2016年3月末現在）の運用資産を有する世界的な独立系運用会社の一つであるインベスコ・リミテッドの一員です。同社の不動産部門であるインベスコ・リアル・エステートは米国テキサス州ダラスに本拠を置き、1983年より運用を開始しています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

<更新後>

(イ) 資本金の額（平成28年3月末現在）

| | |
|-------------|------------|
| 資本金の額 | 45億2,430万円 |
| 会社が発行する株式総数 | 3,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 1,813,864株 |

(ロ) 委託会社の沿革

| | |
|----------|-------------------------|
| 昭和36年6月 | 大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得 |
| 昭和44年10月 | 新和光投信委託株式会社に社名変更 |
| 昭和61年11月 | 有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可 |

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 平成 8 年 8 月 | 投資顧問業者の登録 |
| 平成 8 年12月 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 平成 9 年11月 | 投資信託の直接販売業務の認可 |
| 平成10年12月 | 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 平成12年 4 月 | 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更 |

(八) 大株主の状況

(平成28年3月末現在)

| 株主名 | 住所 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------|------------------|------------|--------|
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1-5-1 | 1,396,362株 | 76.98% |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 182,115 | 10.04 |
| 株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング | 東京都中央区日本橋1-17-10 | 137,200 | 7.56 |

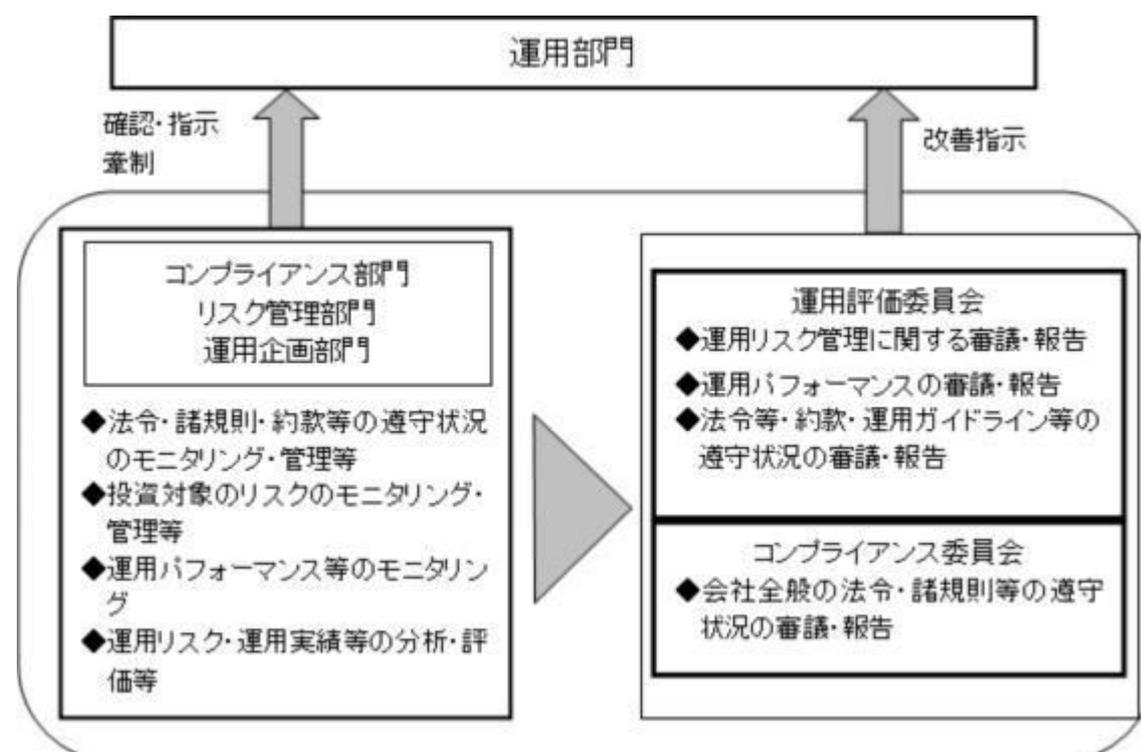
3【投資リスク】

(2) リスク管理体制

<更新後>

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

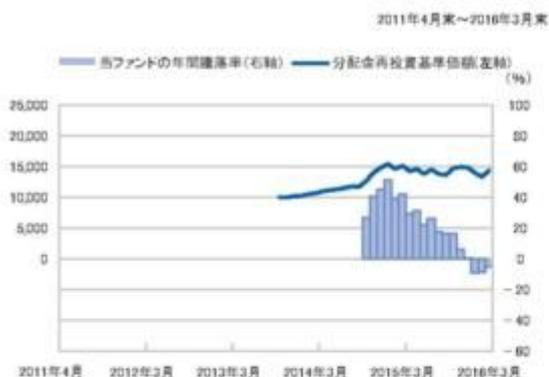
運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

＜参考情報＞

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

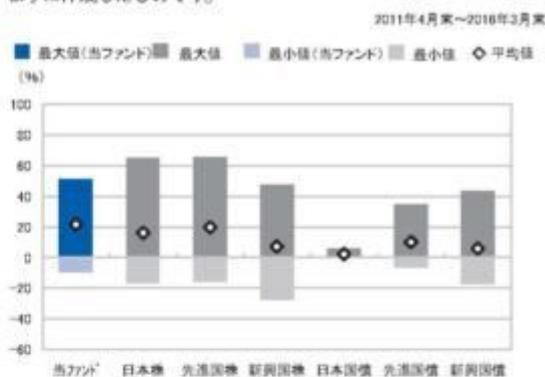


* 分配金再投資基準価額は、設定時を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
* 年間騰落率は、2014年10月から2016年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| 最大値 | 51.3 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 6.1 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | -9.4 | -17.0 | -15.6 | -27.4 | 0.4 | -6.3 | -17.4 |
| 平均値 | 21.5 | 16.2 | 19.8 | 7.3 | 2.4 | 10.4 | 6.2 |

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2011年4月から2016年3月の5年間で（当ファンドは2014年10月から2016年3月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式を銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、JP Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は読者向けに使用されています。JP Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, JP Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

a．個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（略）

(八) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算が

できます。
また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。
なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年9月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「（5）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

a．個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

（略）

(八) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等

の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合 >

「NISA（ニーサ）」および「ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「（5）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

新光 US-REIT オープン（年1回決算型）

（平成28年 3月31日現在）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 4,181,938,290 | 97.31 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 115,601,351 | 2.68 |
| 純資産総額 | | 4,297,539,641 | 100.00 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

（参考）新光 US-REIT オープン・マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（%） |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 投資証券 | アメリカ | 4,095,968,979 | 97.94 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 85,906,258 | 2.05 |
| 純資産総額 | | 4,181,875,237 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

新光 US - REIT オープン（年1回決算型）

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|---------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 新光 US - REIT オープン・マザーファンド | 2,803,659,353 | 1.3407 | 3,759,020,813 | 1.4916 | 4,181,938,290 | 97.31 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 3月31日現在)

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 97.31 |
| 合計 | 97.31 |

(参考) 新光 US - REIT オープン・マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 3月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|--|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | アメリカ | 投資証券 | SIMON PROPERTY GROUP | 14,856 | 20,067.30 | 298,119,856 | 23,181.6563 | 344,386,687 | 8.23 |
| 2 | アメリカ | 投資証券 | WEYERHAEUSER COMPANY | 55,390 | 2,909.75 | 161,171,413 | 3,498.7139 | 193,793,768 | 4.63 |
| 3 | アメリカ | 投資証券 | PUBLIC STORAGE | 4,930 | 23,428.87 | 115,504,348 | 30,785.3028 | 151,771,543 | 3.62 |
| 4 | アメリカ | 投資証券 | REALTY INCOME CORP | 20,900 | 4,927.51 | 102,985,012 | 7,009.8227 | 146,505,296 | 3.50 |
| 5 | アメリカ | 投資証券 | CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION | 14,800 | 9,334.11 | 138,144,882 | 9,795.2723 | 144,970,031 | 3.46 |
| 6 | アメリカ | 投資証券 | AVALONBAY COMMUNITIES INC | 6,457 | 18,382.64 | 118,696,711 | 21,277.3644 | 137,387,942 | 3.28 |
| 7 | アメリカ | 投資証券 | PROLOGIS INC | 26,429 | 4,237.70 | 111,998,291 | 4,920.7355 | 130,050,121 | 3.10 |
| 8 | アメリカ | 投資証券 | HCP INC | 33,413 | 4,150.01 | 138,664,593 | 3,655.3392 | 122,135,849 | 2.92 |
| 9 | アメリカ | 投資証券 | BOSTON PROPERTIES INC | 8,483 | 12,693.64 | 107,680,222 | 14,278.8096 | 121,127,142 | 2.89 |
| 10 | アメリカ | 投資証券 | MID-AMERICA APARTMENT | 9,494 | 8,627.28 | 81,907,477 | 11,434.7663 | 108,561,672 | 2.59 |
| 11 | アメリカ | 投資証券 | VORNADO REALTY TRUST | 9,486 | 9,814.62 | 93,101,489 | 10,588.5396 | 100,442,887 | 2.40 |
| 12 | アメリカ | 投資証券 | AMERICAN TOWER CORPORATION | 8,398 | 10,186.18 | 85,543,601 | 11,528.2907 | 96,814,586 | 2.31 |
| 13 | アメリカ | 投資証券 | FEDERAL REALTY INVESTMENT | 5,344 | 14,818.99 | 79,192,690 | 17,571.3192 | 93,901,130 | 2.24 |
| 14 | アメリカ | 投資証券 | HOST HOTELS & RESORTS | 45,348 | 1,822.54 | 82,648,932 | 1,854.7127 | 84,107,516 | 2.01 |

| | | | | | | | | | |
|----|------|------|--------------------------------|--------|-----------|------------|-------------|------------|------|
| 15 | アメリカ | 投資証券 | EQUITY RESIDENTIAL | 9,504 | 7,812.61 | 74,251,128 | 8,434.0979 | 80,157,667 | 1.91 |
| 16 | アメリカ | 投資証券 | AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES | 14,682 | 4,101.16 | 60,213,340 | 5,235.1127 | 76,861,926 | 1.83 |
| 17 | アメリカ | 投資証券 | LIBERTY PROPERTY TRUST | 19,333 | 3,428.46 | 66,282,473 | 3,757.8779 | 72,651,055 | 1.73 |
| 18 | アメリカ | 投資証券 | NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC | 13,331 | 3,840.36 | 51,195,954 | 5,235.1128 | 69,789,289 | 1.66 |
| 19 | アメリカ | 投資証券 | WEINGARTEN REALTY INVESTORS | 15,857 | 3,562.72 | 56,494,097 | 4,227.7536 | 67,039,489 | 1.60 |
| 20 | アメリカ | 投資証券 | EQUINIX INC | 1,732 | 31,458.01 | 54,485,289 | 36,971.4347 | 64,034,525 | 1.53 |
| 21 | アメリカ | 投資証券 | EPR PROPERTIES | 8,415 | 6,096.41 | 51,301,323 | 7,450.4015 | 62,695,129 | 1.49 |
| 22 | アメリカ | 投資証券 | DIGITAL REALTY TRUST INC | 6,200 | 8,324.43 | 51,611,521 | 9,953.0243 | 61,708,751 | 1.47 |
| 23 | アメリカ | 投資証券 | CAMDEN PROPERTY TRUST | 6,505 | 8,079.92 | 52,559,880 | 9,411.0336 | 61,218,774 | 1.46 |
| 24 | アメリカ | 投資証券 | KIMCO REALTY CORP | 18,733 | 2,514.38 | 47,102,014 | 3,229.4087 | 60,496,515 | 1.44 |
| 25 | アメリカ | 投資証券 | WELLTOWER INC | 7,788 | 6,926.98 | 53,947,349 | 7,761.3984 | 60,445,771 | 1.44 |
| 26 | アメリカ | 投資証券 | DUKE REALTY CORP | 22,021 | 2,035.05 | 44,813,984 | 2,520.6516 | 55,507,269 | 1.32 |
| 27 | アメリカ | 投資証券 | THE MACERICH COMPANY | 5,935 | 8,319.32 | 49,375,198 | 8,906.2271 | 52,858,458 | 1.26 |
| 28 | アメリカ | 投資証券 | DDR CORPORATION | 26,572 | 1,770.83 | 47,054,627 | 1,976.4071 | 52,517,092 | 1.25 |
| 29 | アメリカ | 投資証券 | ESSEX PROPERTY TRUST INC | 1,967 | 23,343.91 | 45,917,481 | 26,181.1977 | 51,498,416 | 1.23 |
| 30 | アメリカ | 投資証券 | HIGHWOODS PROPERTIES INC | 9,379 | 4,159.02 | 39,007,514 | 5,384.9771 | 50,505,701 | 1.20 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成28年3月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成28年3月31日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 投資証券 | 97.94 |
| 合計 | 97.94 |

【投資不動産物件】

新光 US - REIT オープン(年1回決算型)

該当事項はありません。

(参考)新光 US - REIT オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

新光 US - REIT オープン(年1回決算型)

該当事項はありません。

(参考)新光 US - REIT オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

新光 US - R E I T オープン（年1回決算型）

| 期別 | 純資産総額（円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1計算期間末（平成26年 9月 5日） | 2,414,703,558 | 2,414,703,558 | 1.1993 | 1.1993 |
| 第2計算期間末（平成27年 9月 7日） | 3,535,699,765 | 3,535,699,765 | 1.2969 | 1.2969 |
| 平成27年 3月末日 | 3,879,408,273 | | 1.5147 | |
| 4月末日 | 3,589,662,678 | | 1.4260 | |
| 5月末日 | 3,758,126,402 | | 1.4656 | |
| 6月末日 | 3,579,189,221 | | 1.3777 | |
| 7月末日 | 3,821,994,191 | | 1.4573 | |
| 8月末日 | 3,786,924,080 | | 1.3812 | |
| 9月末日 | 3,670,282,880 | | 1.3651 | |
| 10月末日 | 4,044,505,472 | | 1.4708 | |
| 11月末日 | 4,112,711,302 | | 1.4920 | |
| 12月末日 | 4,130,347,467 | | 1.4892 | |
| 平成28年 1月末日 | 3,911,704,885 | | 1.4003 | |
| 2月末日 | 3,802,950,479 | | 1.3370 | |
| 3月末日 | 4,297,539,641 | | 1.4386 | |

【分配の推移】

新光 US - R E I T オープン（年1回決算型）

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|--------|-------------------------|--------------|
| 第1計算期間 | 平成25年10月31日～平成26年 9月 5日 | 0.0000 |
| 第2計算期間 | 平成26年 9月 6日～平成27年 9月 7日 | 0.0000 |

【収益率の推移】

新光 US - R E I T オープン（年1回決算型）

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|----------|-------------------------|--------|
| 第1計算期間 | 平成25年10月31日～平成26年 9月 5日 | 19.9 |
| 第2計算期間 | 平成26年 9月 6日～平成27年 9月 7日 | 8.1 |
| 第3中間計算期間 | 平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日 | 6.7 |

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

新光 US - REIT オープン(年1回決算型)

| 期 | 計算期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|----------|-----------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間 | 平成25年10月31日～平成26年9月5日 | 2,232,510,862 | 219,162,131 |
| 第2計算期間 | 平成26年9月6日～平成27年9月7日 | 2,017,810,980 | 1,304,950,523 |
| 第3中間計算期間 | 平成27年9月8日～平成28年3月7日 | 558,692,636 | 419,946,279 |

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

2016年3月31日現在

<基準価額・純資産の推移> (2013年10月31日～2016年3月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

| | |
|---------|----|
| 2015年9月 | 0円 |
| 2014年9月 | 0円 |
| - | - |
| - | - |
| - | - |
| 設定来累計 | 0円 |

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

| 資産 | 純資産比率 |
|-------|---------|
| 投資証券 | 95.30% |
| その他資産 | 4.70% |
| 合計 | 100.00% |

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位10銘柄（新光 US-REIT オープン・マザーファンド）

| 銘柄名 | 純資産比率 |
|--|-------|
| SIMON PROPERTY GROUP | 8.23% |
| WEYERHAEUSER COMPANY | 4.63% |
| PUBLIC STORAGE | 3.62% |
| REALTY INCOME CORP | 3.50% |
| CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION | 3.46% |
| AVALONBAY COMMUNITIES INC | 3.28% |
| PROLOGIS INC | 3.10% |
| HCP INC | 2.92% |
| BOSTON PROPERTIES INC | 2.89% |
| MID-AMERICA APARTMENT | 2.59% |

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2013年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2016年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成27年9月8日から平成28年3月7日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【新光 US - REIT オープン（年1回決算型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| 第3期中間計算期間末 平成28年3月7日現在 | |
|---------------------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 金銭信託 | 129,185,766 |
| 親投資信託受益証券 | 3,871,309,850 |
| 流動資産合計 | 4,000,495,616 |
| 資産合計 | 4,000,495,616 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 3,608,886 |
| 未払受託者報酬 | 1,044,954 |
| 未払委託者報酬 | 30,303,659 |
| その他未払費用 | 66,578 |
| 流動負債合計 | 35,024,077 |
| 負債合計 | 35,024,077 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,864,955,545 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,100,515,994 |
| （分配準備積立金） | 180,211,037 |
| 元本等合計 | 3,965,471,539 |
| 純資産合計 | 3,965,471,539 |
| 負債純資産合計 | 4,000,495,616 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| 第3期中間計算期間 自 平成27年9月8日 至 平成28年3月7日 | |
|---|-------------|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 32,169 |
| 有価証券売買等損益 | 267,449,367 |
| 営業収益合計 | 267,481,536 |

第3期中間計算期間
自 平成27年 9月 8日
至 平成28年 3月 7日

| | |
|-------------------------|---------------|
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 1,044,954 |
| 委託者報酬 | 30,303,659 |
| その他費用 | 66,578 |
| 営業費用合計 | 31,415,191 |
| 営業利益 | 236,066,345 |
| 経常利益 | 236,066,345 |
| 中間純利益 | 236,066,345 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 | 43,437,358 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 809,490,577 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 226,861,559 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 226,861,559 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 128,465,129 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 128,465,129 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 1,100,515,994 |

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 区分 | 第3期中間計算期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日 |
|------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当中間計算期間は平成27年 9月 8日から平成28年 3月 7日までとなっております。 |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 第3期中間計算期間末 平成28年 3月 7日現在 | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 2,864,955,545口 |
| 2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.3841円 |
| (1万口当たり純資産額) | (13,841円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| | |
|-------|---|
| 区分 | 第3期中間計算期間 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日 |
| 委託者報酬 | 当ファンドの主要投資対象である新光 US-REIT オープン・マザーファンドにおいて、信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用9,675,517円。 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 第3期中間計算期間末 平成28年 3月 7日現在 |
|--|
| <p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 区分 | 第3期中間計算期間末 平成28年 3月 7日現在 |
|-----------|-----------------------------|
| 期首元本額 | 2,726,209,188円 |
| 期中追加設定元本額 | 558,692,636円 |
| 期中一部解約元本額 | 419,946,279円 |

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「新光 US - REIT オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

新光 US - REIT オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月 7日現在

| | |
|-------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 56,895,309 |
| 金銭信託 | 27,105,357 |
| 投資証券 | 3,778,212,660 |
| 派生商品評価勘定 | 4,125 |
| 未収配当金 | 13,131,880 |
| 流動資産合計 | 3,875,349,331 |
| 資産合計 | 3,875,349,331 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 3,928,782 |
| 流動負債合計 | 3,928,782 |
| 負債合計 | 3,928,782 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 2,703,617,467 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 1,167,803,082 |
| 元本等合計 | 3,871,420,549 |
| 純資産合計 | 3,871,420,549 |
| 負債純資産合計 | 3,875,349,331 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 区分 | 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日 |
|-----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。 |
|----------------------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 平成28年 3月 7日現在 | |
|------------------------|----------------|
| 1. 計算日における受益権の総数 | 2,703,617,467口 |
| 2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.4319円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,319円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 平成28年 3月 7日現在 | |
|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ | |
| ん。 | |
| 2. 時価の算定方法 | |
| 投資証券 | |
| 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 | |
| 派生商品評価勘定 | |
| 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 | |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | |
| これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | |
| 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 | |
| また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 区分 | 平成28年 3月 7日現在 |
|------------------------------------|----------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 2,590,505,978円 |

| | |
|---------------------------|----------------|
| 期中追加設定元本額 | 206,273,352円 |
| 期中一部解約元本額 | 93,161,863円 |
| 同期末における元本の内訳 | |
| 新光 US - REIT オープン（年1回決算型） | 2,703,617,467円 |
| 合計 | 2,703,617,467円 |

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

| 種類 | 平成28年 3月 7日現在 | | | |
|-----------|---------------|-------|------------|---------|
| | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
| | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 為替予約取引 | | | | |
| 買建 | 17,049,375 | - | 17,053,500 | 4,125 |
| 米ドル | 17,049,375 | - | 17,053,500 | 4,125 |
| 合計 | 17,049,375 | - | 17,053,500 | 4,125 |

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

新光 US - REIT オープン（年1回決算型）

（平成28年 3月31日現在）

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,304,610,195円 |
| 負債総額 | 7,070,554円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,297,539,641円 |
| 発行済口数 | 2,987,303,704口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.4386円 |
| （1万口当たり純資産額） | （14,386円） |

（参考）新光 US - REIT オープン・マザーファンド

（平成28年 3月31日現在）

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 4,235,511,861円 |
| 負債総額 | 53,636,624円 |
| 純資産総額（ - ） | 4,181,875,237円 |
| 発行済口数 | 2,803,659,353口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.4916円 |
| （1万口当たり純資産額） | （14,916円） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

a．資本金の額（平成28年3月末現在）

| | |
|---------------------------------|------------|
| 資本金の額 | 45億2,430万円 |
| 会社が発行する株式総数 | 3,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 1,813,864株 |
| 直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。 | |

b．委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。

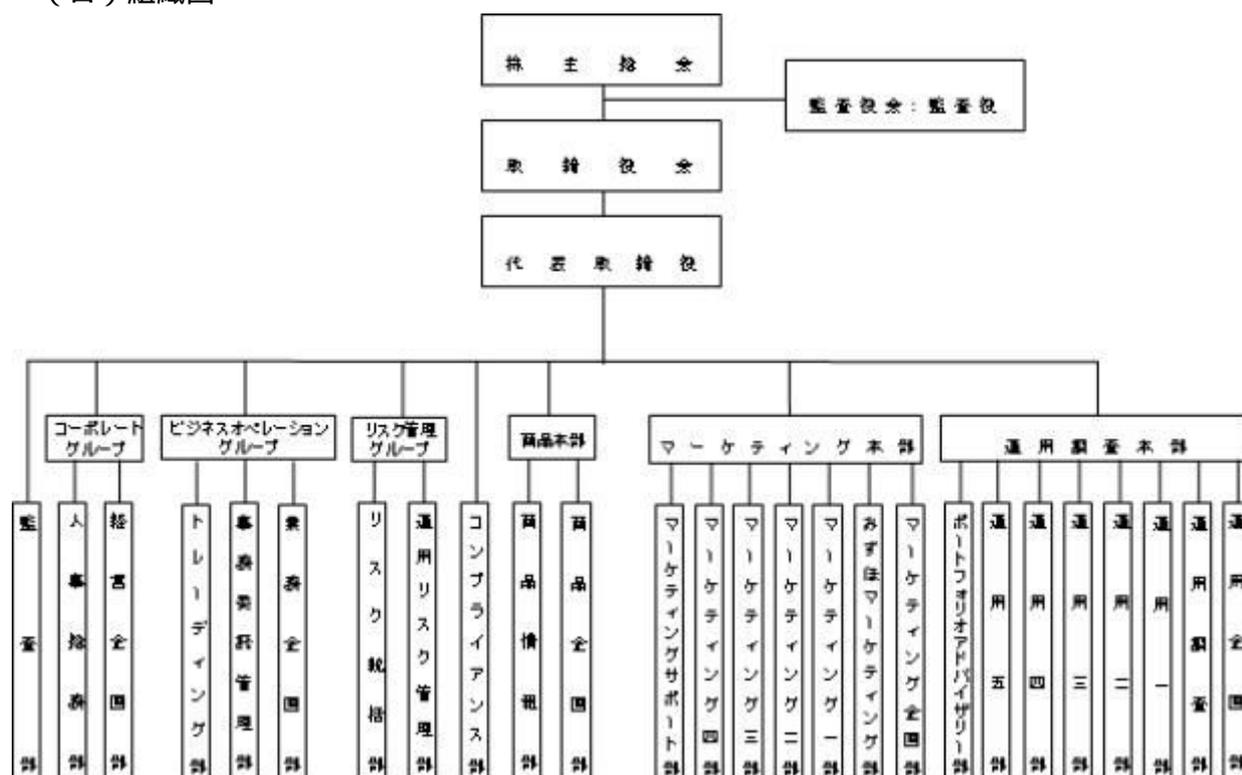
取締役会の決議により、取締役の中から取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

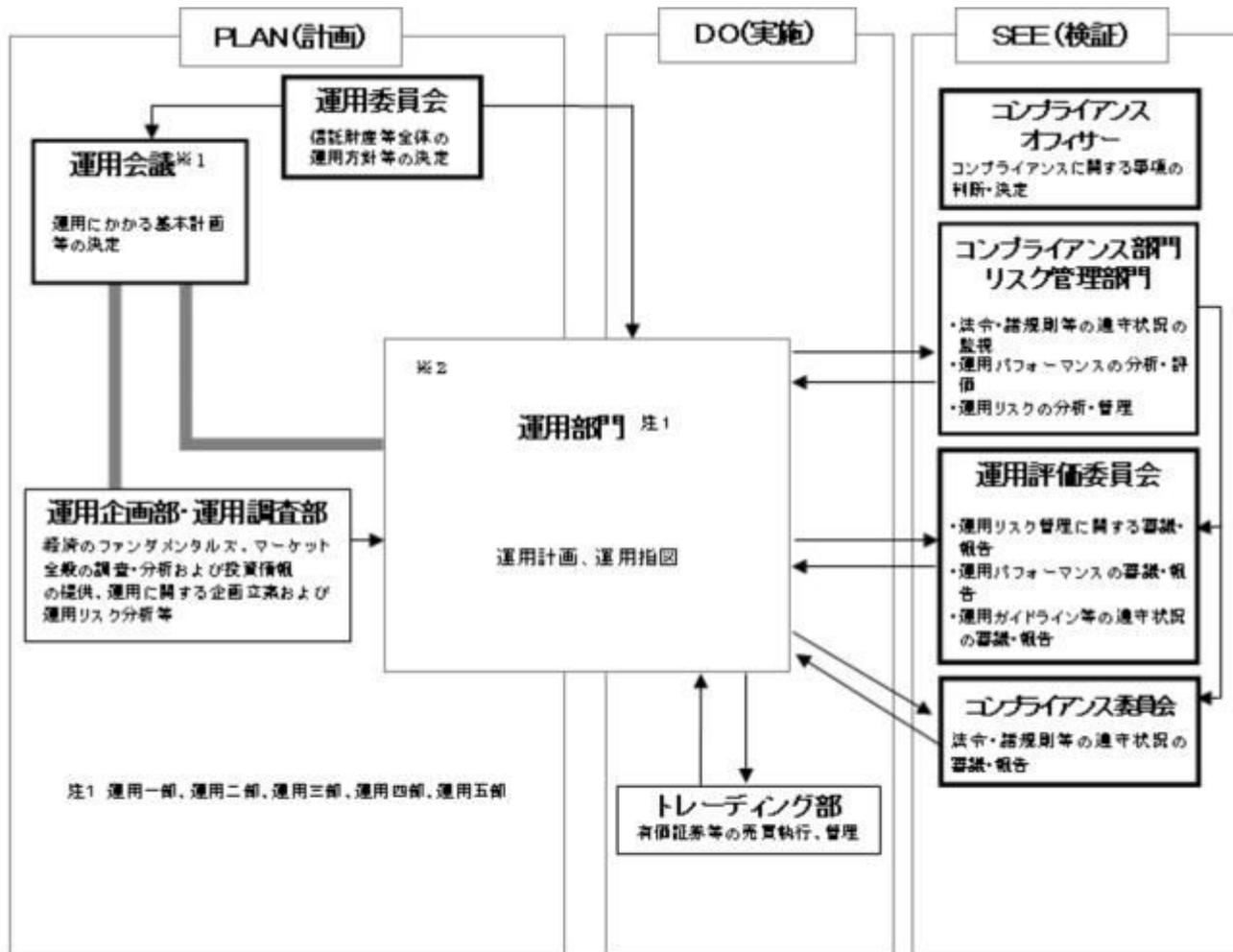
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(八) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～五部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指回の承認は各々の上位職者が行います。

2 【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成28年3月31日現在）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（円） |
|------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 27 | 719,629,081,816 |
| 追加型株式投資信託 | 243 | 3,233,296,897,812 |
| 単位型公社債投資信託 | 4 | 17,546,690,483 |
| 単位型株式投資信託 | 64 | 232,078,816,464 |
| 合計 | 338 | 4,202,551,486,575 |

3 【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第56期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

（1）【貸借対照表】

| | (単位：千円) | |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,492,111 | 13,427,042 |
| 有価証券 | 3,291,156 | 3,200,000 |
| 貯蔵品 | 5,188 | 5,117 |
| 立替金 | 15,778 | 23,184 |
| 前払金 | 38,614 | 64,821 |
| 前払費用 | 16,530 | 18,242 |
| 未収入金 | - | 872 |
| 未収委託者報酬 | 2,654,090 | 3,187,770 |
| 未収運用受託報酬 | 117,049 | 99,054 |
| 未収収益 | 6,509 | 6,338 |
| 繰延税金資産 | 283,616 | 372,215 |
| 流動資産合計 | 19,920,646 | 20,404,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2 12,380 | 2 12,687 |
| 構築物（純額） | 2 1,650 | 2 1,444 |

| | | | | |
|------------|---|------------|---|------------|
| 器具・備品（純額） | 2 | 99,960 | 2 | 86,688 |
| リース資産（純額） | 2 | 340 | | - |
| 有形固定資産合計 | | 114,332 | | 100,820 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 91 | | 91 |
| ソフトウェア | | 74,851 | | 85,517 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 11,885 | | 669 |
| 無形固定資産合計 | | 86,827 | | 86,278 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 3,213,218 | | 5,101,854 |
| 関係会社株式 | | 77,100 | | 77,100 |
| 長期差入保証金 | | 124,152 | | 124,246 |
| 長期繰延税金資産 | | 63,925 | | - |
| 前払年金費用 | | 374,562 | | 396,211 |
| その他 | | 6,632 | | 6,632 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,859,590 | | 5,706,044 |
| 固定資産合計 | | 4,060,749 | | 5,893,143 |
| 資産合計 | | 23,981,396 | | 26,297,802 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | | 当事業年度 (平成27年3月31日) | |
|------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 21,303 | | 17,893 |
| リース債務 | | 810 | | 345 |
| 未払金 | | | | |
| 未払収益分配金 | | 177 | | 160 |
| 未払償還金 | | 10,100 | | 5,083 |
| 未払手数料 | 1 | 1,296,830 | 1 | 1,558,682 |
| その他未払金 | | 513,148 | | 952,018 |
| 未払金合計 | | 1,820,257 | | 2,515,945 |
| 未払費用 | | 548,430 | | 722,806 |
| 未払法人税等 | | 1,462,380 | | 1,222,883 |
| 賞与引当金 | | 362,800 | | 451,000 |
| 役員賞与引当金 | | 44,200 | | 66,000 |
| 外国税支払損失引当金 | | - | | 184,111 |
| 訴訟損失引当金 | | - | | 30,000 |
| 流動負債合計 | | 4,260,181 | | 5,210,985 |
| 固定負債 | | | | |
| 繰延税金負債 | | - | | 89,752 |
| 長期リース債務 | | 345 | | - |
| 退職給付引当金 | | 172,959 | | 155,806 |
| 役員退職慰労引当金 | | 31,708 | | 39,333 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 執行役員退職慰労引当金 | 102,083 | 63,916 |
| 固定負債合計 | 307,096 | 348,809 |
| 負債合計 | 4,567,278 | 5,559,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,524,300 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360,493 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,889,165 | 3,981,245 |
| 利益剰余金合計 | 12,149,658 | 13,241,738 |
| 自己株式 | 72,415 | 72,415 |
| 株主資本合計 | 19,363,242 | 20,455,322 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,874 | 282,685 |
| 評価・換算差額等合計 | 50,874 | 282,685 |
| 純資産合計 | 19,414,117 | 20,738,008 |
| 負債純資産合計 | 23,981,396 | 26,297,802 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) | | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | | 29,107,010 | | 35,876,795 |
| 運用受託報酬 | | 261,777 | | 238,412 |
| 営業収益合計 | | 29,368,787 | | 36,115,207 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 1 | 15,428,327 | 1 | 18,252,669 |
| 広告宣伝費 | | 336,593 | | 456,430 |
| 公告費 | | 2,919 | | 548 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 339,210 | | 623,792 |
| 委託調査費 | | 4,188,805 | | 5,966,340 |
| 図書費 | | 4,862 | | 5,254 |
| 調査費合計 | | 4,532,878 | | 6,595,388 |
| 委託計算費 | | 1,151,067 | | 1,352,318 |

| | | |
|-------------|------------|------------|
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 37,016 | 32,335 |
| 印刷費 | 160,606 | 103,093 |
| 協会費 | 14,992 | 18,150 |
| 諸会費 | 3,153 | 3,300 |
| その他 | 27,521 | 41,594 |
| 営業雑経費合計 | 243,290 | 198,475 |
| 営業費用合計 | 21,695,077 | 26,855,830 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 89,886 | 96,445 |
| 給料・手当 | 1,326,658 | 1,368,552 |
| 賞与 | 332,688 | 336,076 |
| 給料合計 | 1,749,233 | 1,801,073 |
| 交際費 | 9,349 | 11,426 |
| 寄付金 | 3,066 | 3,198 |
| 旅費交通費 | 78,321 | 100,386 |
| 租税公課 | 65,510 | 68,508 |
| 不動産賃借料 | 205,792 | 206,753 |
| 賞与引当金繰入 | 362,800 | 451,000 |
| 役員賞与引当金繰入 | 44,200 | 66,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 39,756 | 24,930 |
| 退職給付費用 | 182,850 | 191,900 |
| 減価償却費 | 63,615 | 70,676 |
| 諸経費 | 585,445 | 573,824 |
| 一般管理費合計 | 3,389,942 | 3,569,678 |
| 営業利益 | 4,283,768 | 5,689,698 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 143,049 | 163,006 |
| 有価証券利息 | 6,052 | 3,853 |
| 受取利息 | 14,495 | 10,741 |
| 時効成立分配金・償還金 | 4,450 | 5,080 |
| 雑益 | 20,588 | 487 |
| 営業外収益合計 | 188,635 | 183,170 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 26 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 1,557 | 3,083 |
| 雑損 | 8,673 | 3,261 |

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 営業外費用合計 | 10,290 | 6,371 |
| 経常利益 | 4,462,113 | 5,866,496 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 158,386 | 68,179 |
| 特別利益合計 | 158,386 | 68,179 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,210 | 3,177 |
| ゴルフ会員権売却損 | 2,795 | - |
| 投資有価証券売却損 | 42,388 | 54,613 |
| 投資有価証券評価損 | 10,974 | 10,952 |
| 外国税支払損失引当金繰入額 | - | 184,111 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | - | 30,000 |
| その他特別損失 | - | 22,227 |
| 特別損失合計 | 59,368 | 305,082 |
| 税引前当期純利益 | 4,561,131 | 5,629,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,905,519 | 2,111,379 |
| 法人税等調整額 | 113,958 | 66,999 |
| 法人税等合計 | 1,791,560 | 2,044,380 |
| 当期純利益 | 2,769,571 | 3,585,212 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別 途 積立金 | 繰 越 利 益 剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 10,000,000 | 1,559,003 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | | | | | 2,769,571 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 1,100,000 | 1,330,161 |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,889,165 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 11,919,497 | 72,415 | 19,133,081 | 106,625 | 19,239,706 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | - | | - |
| 剰余金の配当 | 2,539,409 | | 2,539,409 | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | 2,769,571 | | 2,769,571 | | 2,769,571 |
| 自己株式の取得 | | | - | | - |
| 自己株式の処分 | | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | 55,750 | 55,750 |
| 当期変動額合計 | 230,161 | - | 230,161 | 55,750 | 174,410 |
| 当期末残高 | 12,149,658 | 72,415 | 19,363,242 | 50,874 | 19,414,117 |

当事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,889,165 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,935,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | | | | | 3,585,212 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,045,803 |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 3,981,245 |

| | | | |
|--|------|----------|--|
| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | |
|--|------|----------|--|

| | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証 券評価差額金 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------|------------|-------------------|------------------|------------|
| | 利 益 剰余金 合 計 | | | | |
| 当期首残高 | 12,149,658 | 72,415 | 19,363,242 | 50,874 | 19,414,117 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | 46,276 | | 46,276 | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当 期首残高 | 12,195,935 | 72,415 | 19,409,519 | 50,874 | 19,460,393 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | - | | - |
| 剰余金の配当 | 2,539,409 | | 2,539,409 | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | | 3,585,212 | | 3,585,212 |
| 自己株式の取得 | | | - | | - |
| 自己株式の処分 | | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | 231,810 | 231,810 |
| 当期変動額合計 | 1,045,803 | - | 1,045,803 | 231,810 | 1,277,614 |
| 当期末残高 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を退職給付

の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が69,164千円増加、退職給付引当金が2,738千円減少し、利益剰余金が46,276千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払手数料 | 760,018千円 | 777,631千円 |

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 599,157千円 | 573,602千円 |

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) |
|-------|---|---|
| 支払手数料 | 8,738,779千円 | 9,189,399千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 9,386 | - | - | 9,386 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|----------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成25年12月19日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 2,539,409 | 1,400 | 平成25年11月15日 | 平成25年12月20日 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 9,386 | - | - | 9,386 |

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成26年12月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,539,409 | 1,400 | 平成26年11月26日 | 平成26年12月25日 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,492,111 | 13,492,111 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 6,305,322 | 6,305,322 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,654,090 | 2,654,090 | - |

当事業年度（平成27年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,427,042 | 13,427,042 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 8,102,802 | 8,102,802 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 3,187,770 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で

決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 276,151 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 13,491,981 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券 | 3,291,156 | 380,080 | 1,261,941 | 269,692 |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,654,090 | - | - | - |

当事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 13,426,934 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有 価証券 その他有価証券 | 3,200,000 | 2,060,328 | 1,537,061 | 63,735 |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | - | - | - |

(有価証券関係)

1 . 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|--------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 原価を超えるもの | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,920,996 | 1,709,935 | 211,061 |
| | 小計 | 1,920,996 | 1,709,935 | 211,061 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 4,384,326 | 4,516,340 | 132,014 |
| 小計 | 4,384,326 | 4,516,340 | 132,014 | |
| 合計 | | 6,305,322 | 6,226,275 | 79,047 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| 小計 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 | |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| 小計 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 | |
| 合計 | | 8,102,802 | 7,685,493 | 417,309 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | - | - | - |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--------|
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 1,209,919 | 158,386 | 42,388 |
| 合計 | 1,209,919 | 158,386 | 42,388 |

当事業年度（平成27年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |
| 合計 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
当事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,281,738 | 1,424,739 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 71,902 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,281,738 | 1,352,836 |
| 勤務費用 | 80,449 | 90,967 |
| 利息費用 | 19,226 | 9,476 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 91,561 | 31,927 |
| 退職給付の支払額 | 48,235 | 73,269 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,424,739 | 1,348,083 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 1,018,974 | 1,157,054 |
| 期待運用収益 | 20,379 | 23,141 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 70,810 | 108,961 |
| 事業主からの拠出額 | 78,919 | 78,464 |
| 退職給付の支払額 | 32,029 | 38,450 |
| 年金資産の期末残高 | 1,157,054 | 1,329,170 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,187,071 | 1,111,797 |
| 年金資産 | 1,157,054 | 1,329,170 |
| | 30,017 | 217,373 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 237,668 | 236,285 |
| 未積立退職給付債務 | 267,685 | 18,912 |
| 未認識数理計算上の差異 | 496,048 | 270,020 |
| 未認識過去勤務費用 | 26,759 | 10,703 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 201,603 | 240,404 |
| 退職給付引当金 | 172,959 | 155,806 |
| 前払年金費用 | 374,562 | 396,211 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 201,603 | 240,404 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用(注1) | 110,782 | 119,135 |
| 利息費用 | 19,226 | 9,476 |
| 期待運用収益 | 20,379 | 23,141 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 72,344 | 85,138 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 16,055 | 16,055 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 165,917 | 174,553 |

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度30,333千円、当事業年度28,168千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 年金資産の主な内訳 | | |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 | | |
| 株式 | 41.3% | 39.4% |
| 債券 | 25.6% | 27.3% |
| 共同運用資産 | 18.3% | 21.0% |
| 生命保険一般勘定 | 11.2% | 10.6% |
| 現金及び預金 | 3.3% | 1.4% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 1.5% | 0.0720% ~ 1.625% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| 予想昇給率(平均) | 2.6% | 2.6% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,933千円 当事業年度17,347千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|--|-----------------------|-----------------------|

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 145,054千円 | 170,920千円 |
| 減価償却超過額 | 1,076 | 896 |
| 退職給付引当金 | 98,025 | 70,882 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,300 | 12,688 |
| 投資有価証券評価損 | 12,705 | 15,033 |
| 非上場株式評価損 | 28,430 | 25,733 |
| 未払事業税 | 103,536 | 90,342 |
| 外国税支払損失引当金 | - | 60,867 |
| 訴訟損失引当金 | - | 9,918 |
| その他 | 109,079 | 87,621 |
| 繰延税金資産小計 | 509,208 | 544,905 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 509,208 | 544,905 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,172 | 134,624 |
| 前払年金費用 | 133,494 | 127,817 |
| 繰延税金負債合計 | 161,666 | 262,442 |
| 繰延税金資産の純額 | 347,542 | 282,463 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 283,616千円 | 372,215千円 |
| 固定資産 - 長期繰延税金資産 | 63,925 | - |
| 固定負債 - 長期繰延税金負債 | - | 89,752 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更等を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,637千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,105千円、法人税等調整額が33,742千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金又は出 資金（千円） | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 (%) | 関連当事 者との関 係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------------------|-----|------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----|-----------|---------|-------------|---------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|---------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接77.05 間接7.74 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 8,738,779 | 未払手数料 | 760,018 |
|-----|-----------|---------|-------------|---------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|---------|

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接77.05 間接7.74 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 9,189,399 | 未払手数料 | 777,631 |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロバティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,003 | 長期差入保証金 | 116,378 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 | 105,424 16,824 | その他未払金 その他未払金 | 8,030 1,472 |

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|----------------|--------|--------|-------|
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,230 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 4,145 | その他未払金 | 1,648 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接 4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 116,378 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 92,974 | その他未払金 | 8,479 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,002 | その他未払金 | 1,736 |

（注）1．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方法等

- （1）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- （2）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- （3）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日） | 当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日） |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 10,703円18銭 | 11,433円05銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,526円89銭 | 1,976円56銭 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日） | 当事業年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日） |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益金額（千円） | 2,769,571 | 3,585,212 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 2,769,571 | 3,585,212 |
| 期中平均株式数（千株） | 1,813 | 1,813 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2．中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

| 当中間会計期間 （平成27年9月30日） | |
|-------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 15,954,811 |
| 有価証券 | 3,640,120 |
| 貯蔵品 | 6,357 |
| 未収委託者報酬 | 3,690,798 |
| 未収運用受託報酬 | 99,281 |
| 繰延税金資産 | 348,837 |
| その他 | 242,660 |
| 流動資産合計 | 23,982,867 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物（純額） | 11,617 |
| 構築物（純額） | 1,354 |
| 器具・備品（純額） | 76,976 |
| 有形固定資産合計 | 1 89,948 |

| | |
|------------|------------|
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 76,808 |
| ソフトウェア仮勘定 | 12,744 |
| その他 | 91 |
| 無形固定資産合計 | 89,644 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 2,763,859 |
| 長期繰延税金資産 | 989 |
| 前払年金費用 | 387,565 |
| その他 | 129,929 |
| 投資その他の資産合計 | 3,282,343 |
| 固定資産合計 | 3,461,936 |
| 資産合計 | 27,444,803 |

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金

| | |
|---------|-----------|
| 未払収益分配金 | 155 |
| 未払償還金 | 4,607 |
| 未払手数料 | 1,754,278 |
| その他未払金 | 308,151 |
| 未払金合計 | 2,067,192 |

未払法人税等 946,118

未払消費税等 2 221,381

賞与引当金 449,925

役員賞与引当金 22,000

外国税支払損失引当金 139,578

訴訟損失引当金 30,000

その他 758,645

流動負債合計 4,634,840

固定負債

退職給付引当金 153,718

役員退職慰労引当金 37,333

執行役員退職慰労引当金 69,916

固定負債合計 260,968

負債合計

4,895,808

純資産の部

株主資本

資本金 4,524,300

資本剰余金

| | |
|--------------|------------|
| 資本準備金 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | 8,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,076,707 |
| 利益剰余金合計 | 15,337,200 |
| 自己株式 | 72,415 |
| 株主資本合計 | 22,550,784 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,790 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,790 |
| 純資産合計 | 22,548,994 |
| 負債純資産合計 | 27,444,803 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 |
|---------------|---------------|
| | (自 平成27年4月 1日 |
| | 至 平成27年9月30日) |
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 19,786,569 |
| 運用受託報酬 | 127,876 |
| 営業収益合計 | 19,914,445 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 17,105,543 |
| 営業利益 | 2,808,902 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 41,711 |
| 有価証券利息 | 1,754 |
| 受取利息 | 5,320 |
| 時効成立分配金・償還金 | 502 |
| その他 | 157 |
| 営業外収益合計 | 49,446 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3 |
| その他 | 244 |
| 営業外費用合計 | 247 |
| 経常利益 | 2,858,102 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 222,173 |
| 外国税支払損失引当金戻入益 | 44,533 |
| 特別利益合計 | 266,706 |
| 特別損失 | |

| | |
|--------------|-----------|
| 固定資産除却損 | 69 |
| 投資有価証券売却損 | 5,811 |
| 特別損失合計 | 5,880 |
| 税引前中間純利益 | 3,118,928 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 954,698 |
| 法人税等調整額 | 68,767 |
| 法人税等合計 | 1,023,466 |
| 中間純利益 | 2,095,462 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 3,981,245 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 2,095,462 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | 2,095,462 |
| 当中間期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 6,076,707 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | 2,095,462 | | 2,095,462 | | 2,095,462 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | 284,475 | 284,475 |
| 当中間期変動額合計 | 2,095,462 | - | 2,095,462 | 284,475 | 1,810,986 |
| 当中間期末残高 | 15,337,200 | 72,415 | 22,550,784 | 1,790 | 22,548,994 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

 その他有価証券

時価のあるもの

 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

す。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会において、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及びDIAMアセットマネジメント株式会社との間で、統合に向けた具体的な準備を開始すべく、グループ資産運用機能の統合に係る「統合基本合意書」の締結を決議いたしました。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

| | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 501,932千円 |

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 24,732千円 |
| 無形固定資産 | 13,716千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 9,386 | - | - | 9,386 |

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 15,954,811 | 15,954,811 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 6,127,827 | 6,127,827 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,690,798 | 3,690,798 | - |
| (4) 未払手数料 | 1,754,278 | 1,754,278 | - |

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1．関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,639,419 | 1,392,104 | 247,314 |
| | 小計 | 1,639,419 | 1,392,104 | 247,314 |
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 4,488,408 | 4,739,020 | 250,612 |
| | 小計 | 4,488,408 | 4,739,020 | 250,612 |
| 合計 | | 6,127,827 | 6,131,125 | 3,297 |

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 12,431円46銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 22,548,994 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 22,548,994 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,823,250 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 9,386 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株) | 1,813,864 |

| 項目 | 当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 1,155円24銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 2,095,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 2,095,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,813,864 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、将来の事業展開や市況変動に備えるために適正な内部留保を維持しつつ、利益配分については株主の皆様へ安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくことを基本的な考え方としており、平成27年11月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分を決議しました。

株主配当に関する決議事項

| | |
|----------|--------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 3,446,341千円 |
| 1株当たり配当額 | 1,900円 |
| 基準日 | 平成27年12月 8日 |
| 効力発生日 | 平成27年12月 17日 |

5【その他】

<更新後>

a．定款の変更

委託者の定款につき、下記の変更を行いました。

- ・ 剰余金の配当等の決定機関を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の定めによらず、取締役会の決議によって定めることとしました。（平成27年6月19日実施）
- ・ 当社株式に関して、株券を発行する定めを廃止し、株券不発行としました。また、単元株（100株単位）について廃止しました。（平成28年1月25日実施）

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成27年11月17日開催の取締役会において期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

<訂正前>

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成27年3月末現在）

| 名称 | 資本金の額 (単位：百万円) | 事業の内容 |
|------------|-------------------|-----------------------------|
| (略) | | |
| 八幡証券株式会社 | 2,000 | 同上 |
| (略) | | |
| 株式会社佐賀共栄銀行 | 2,679 | 同上 |
| 信金中央金庫 | 490,998 | 信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。 |

信金中央金庫の資本金の額は、出資金の総額を記載しております。

<訂正後>

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は平成27年3月末現在)

| 名称 | 資本金の額 (単位：百万円) | 事業の内容 |
|-------------------------|-------------------|-----------------------------|
| (略) | | |
| 藍澤證券株式会社 ^(注) | 8,000 | 同上 |
| (略) | | |
| 株式会社佐賀共栄銀行 | 2,679 | 同上 |
| 株式会社神奈川銀行 | 5,191 | 同上 |
| 信金中央金庫 | 490,998 | 信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。 |

信金中央金庫の資本金の額は、出資金の総額を記載しております。

(注) 藍澤證券株式会社は募集・販売の取り扱いを行っておりません。

3【資本関係】

<訂正前>

(1) みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

(略)

<訂正後>

(1) みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.9%を所有しています。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月26日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|--------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 伊藤 志保 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 福村 寛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光 US-REIT オープン（年1回決算型）の平成27年9月8日から平成28年3月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光 US-REIT オープン（年1回決算型）の平成28年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年9月8日から平成28年3月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月1日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日開催の取締役会において、「統合基本合意書」の締結について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。